

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社全教研

【英訳名】 ZENKYOKEN Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 垣 一 明

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718-0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718-0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2, 113, 632	2, 132, 725	2, 140, 016	4, 397, 579	4, 455, 255
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	155, 762	55, 230	△35, 043	370, 328	109, 317
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	94, 828	23, 160	△68, 712	214, 946	△63, 721
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	789, 420	789, 420	789, 420	789, 420	789, 420
発行済株式総数 (株)	4, 081, 240	4, 081, 240	4, 081, 240	4, 081, 240	4, 081, 240
純資産額 (千円)	3, 457, 948	3, 541, 994	3, 314, 226	3, 610, 041	3, 451, 615
総資産額 (千円)	5, 263, 599	5, 447, 045	5, 295, 505	5, 371, 373	5, 251, 816
1株当たり純資産額 (円)	874. 49	895. 81	838. 63	910. 18	873. 29
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	23. 98	5. 86	△17. 39	51. 56	△16. 12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12. 50	12. 50
自己資本比率 (%)	65. 7	65. 0	62. 6	67. 2	65. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111, 976	72, 766	244	324, 098	126, 751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127, 178	△148, 199	△157, 203	△174, 283	△206, 314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41, 747	172, 506	227, 864	△184, 252	27, 935
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	273, 035	392, 621	314, 825	295, 547	243, 920
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	263 (735)	267 (756)	297 (819)	260 (758)	281 (773)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)に、非常勤講師及びパートタイマーの期中平均雇用人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	297 (819)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、非常勤講師及びパートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社は労働組合がないため、該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライム問題に起因する世界経済への不安など懸念事項はあるものの、アジア諸国向けの輸出の増加や企業収益を背景とした設備投資の増加、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、中学校の生徒数が昭和62年以降21年ぶりに増加しましたが、小学校の児童数は昭和57年から26年連続で減少し最低を記録する等（文部科学省 平成19年度学校基本調査速報）、少子化傾向は続いており、当業界の市場規模も平成14年度を境に規模縮小の傾向を示しております（株式会社矢野経済研究所 教育産業市場調査結果 2007）。これを受けて、幼児や高校生以上への対象年齢の拡大、インターネットを利用した様々な講座の開講、多様化するニーズに対応した独自のカラーの打ち出し等、企業間の競争はより一層激しさが増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなかで、当社は引続き経営の核となる次の5項目を重点に推進してまいりました。

- ・教職員の教務力の強化
- ・進学指導及び個別指導部門の推進
- ・専門講座の推進
- ・イベント事業の推進
- ・マルチメディア環境の充実

教務力の強化といたしましては、社内研修に外部の研修も取り入れながら、部門別、職位職務別、教科別の研修を行い、新感覚ライブ授業型現役予備校「Z－UP」の講座研修には特に注力し、職員の更なるレベルアップを図りました。

進学指導及び個別指導部門の推進といたしましては、従来どおり、地区ごとに説明会、学力診断テストなどを行いながら、充実したカリキュラムをアピールして受講勧誘を進めてまいりました。なお、教室の拡大といたしましては、平成19年7月に福岡県宗像市に赤間教室を新規開設いたしました。

専門講座の推進といたしましては、昨年度より開講しました低学年向けハンズオン教育「K i c k s（キックス）」やH Q育成カリキュラム「学びの根っこ」をはじめ、「りらくっちWEB（新速読講座）」「パズル道場」「理科実験」等、多様な才能開発講座を開講し、主教科に結びついた楽しく学べる講座であることをアピールして、低学年からの勧誘を推進してまいりました。

イベント事業の推進といたしましては、恒例の夏期学習合宿や体験旅行、イングリッシュキャンプなどを実施し、好評を博しました。

マルチメディア環境の充実といたしましては、ホームページでの会員向け情報の更なる充実を図り、また会員に「安心メールカード」を配布し利用していただくなど、安全面にも注力いたしました。

以上の結果、当上半期の期中平均生徒数は12,175名（前年同期比1.6%増）となり、売上高は2,140百万円（前年同期比0.3%増）となりました。しかしながら、主に高校部の人件費等の増加により、23百万円の営業損失、35百万円の経常損失、68百万円の間接純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純損失及び営業債務の減少等により収入減であったものの減価償却費等により営業活動で微増となり、有形固定資産の取得による支出等により投資活動で157百万円減少し、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入等により財務活動で227百万円増加した結果、資金は前期末に比べ70百万円増加し314百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の減少はあったものの、税引前中間純利益の減少や営業債務の減少等により前年同期に比べ72百万円の収入減となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少はあったものの、教室の新規開設等による有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ9百万円の支出増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加はあったものの短期借入金の増加により、前年同期に比べ55百万円の収入増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は学習塾事業を主としており、生産及び受注の状況につきましては記載すべき事項はありません。  
販売実績

区分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		生徒数(名)	金額(千円)	生徒数(名)	金額(千円)
受講料	小学部	4,690	763,669	4,622	747,250
	中学部	5,091	816,979	5,399	833,918
	その他	2,199	293,876	2,154	296,470
	計	11,980	1,874,525	12,175	1,877,638
入会金		—	19,204	—	21,006
受験料		—	37,233	—	38,152
合宿行事収入		—	113,986	—	110,882
その他		—	87,774	—	92,336
合計		11,980	2,132,725	12,175	2,140,016

- (注) 1 受講料のその他の主なものは、幼児及び高校部収入等であります。  
2 その他の主なものは、教材・手数料収入等であります。  
3 生徒数は、各会計期間の期中平均生徒数を記載しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

下半期の経済の動向につきましては、原油価格の高騰、米国のサブプライム問題に起因する金融市場への影響が懸念され、先行き不透明感は拭えません。当業界も、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社の当面の課題は、売上高営業利益率の向上と教室長人材の育成であります。

当上半期は、残念ながら営業損失となりました。効率的な運営と経費削減を念頭に、教務力の強化と中長期的な会社の経営戦略を推進し、他塾との差別化を図り、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

また、更なる教室展開のためにも教室長人材の育成は欠かせません。教室長候補者任命制による人材育成と中途採用の強化により推進を図ってまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のとおり完了いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
赤間教室 (福岡県宗像市)	事務所及び教室	66,240	平成19年6月
行橋教室 (福岡県行橋市)	事務所及び教室	104,160	平成19年10月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は学習塾事業を行っているため、完成後の増加能力を省略しております。

##### (2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,694,000
計	13,694,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,081,240	4,081,240	福岡証券取引所	—
計	4,081,240	4,081,240	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	4,081,240	—	789,420	—	1,192,519

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアンドケイ インターナショナル	福岡県久留米市高良内町4502	566	13.88
有限会社一企画	福岡県福岡市南区市崎1-12-18	566	13.88
中 垣 一 明	福岡県久留米市	542	13.29
中 垣 一 史	福岡県福岡市南区	477	11.69
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	164	4.01
株式会社全教研	福岡県福岡市中央区赤坂1-15-9	129	3.16
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	119	2.91
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	108	2.64
中 垣 沙 織	福岡県久留米市	104	2.56
中 垣 清 子	福岡県久留米市	102	2.51
計	—	2,880	70.56

(注) 株式会社全教研は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,924,000	3,924	—
単元未満株式	普通株式 28,240	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,081,240	—	—
総株主の議決権	—	3,924	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権の数 1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式300株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社全教研	福岡県福岡市中央区 赤坂一丁目15番9号	129,000	—	129,000	3.1
計	—	129,000	—	129,000	3.1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	493	473	493	467	462	466
最低(円)	493	473	450	465	461	466

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.5%
②売上高基準	1.2%
③利益基準	1.6%
④利益剰余金基準	0.6%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		858,657		780,909		703,956	
2 売掛金		22,290		18,171		34,102	
3 たな卸資産		26,638		34,072		62,168	
4 その他		158,323		117,450		137,235	
貸倒引当金		△4,975		△2,118		△3,379	
流動資産合計		1,060,934	19.5	948,485	17.9	934,083	17.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,317,966		1,353,956		1,332,475	
(2) 土地	※2	1,649,505		1,566,678		1,566,678	
(3) その他		135,308		181,683		126,789	
有形固定資産合計		3,102,780		3,102,317		3,025,943	
2 無形固定資産		21,102		20,642		20,761	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		518,063		460,652		503,572	
(2) 敷金及び保証金		494,062		504,964		509,498	
(3) その他		253,220		261,566		261,100	
貸倒引当金		△3,118		△3,124		△3,143	
投資その他の資産 合計		1,262,227		1,224,059		1,271,027	
固定資産合計		4,386,110	80.5	4,347,019	82.1	4,317,732	82.2
資産合計		5,447,045	100.0	5,295,505	100.0	5,251,816	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,142		9,194		49,552	
2 短期借入金	※2	969,832		1,086,418		835,432	
3 未払法人税等		54,930		18,644		7,280	
4 その他	※3	335,352		315,816		382,653	
流動負債合計		1,369,257	25.2	1,430,073	27.0	1,274,918	24.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	331,388		348,336		322,038	
2 役員長期未払金		200,564		200,564		200,564	
3 リース資産減損勘定		780		1,497		2,020	
4 その他		3,060		807		660	
固定負債合計		535,792	9.8	551,204	10.4	525,282	10.0
負債合計		1,905,050	35.0	1,981,278	37.4	1,800,200	34.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		789,420	14.5	789,420	14.9	789,420	15.0
2 資本剰余金							
資本準備金		1,192,519		1,192,519		1,192,519	
資本剰余金合計		1,192,519	21.9	1,192,519	22.5	1,192,519	22.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		59,760		59,760		59,760	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		316,215		111,215		229,333	
利益剰余金合計		1,575,975	28.9	1,370,975	25.9	1,489,093	28.3
4 自己株式		△43,604	△0.8	△44,613	△0.8	△44,380	△0.8
株主資本合計		3,514,310	64.5	3,308,302	62.5	3,426,652	65.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		27,683	0.5	5,924	0.1	24,962	0.5
評価・換算差額等 合計		27,683	0.5	5,924	0.1	24,962	0.5
純資産合計		3,541,994	65.0	3,314,226	62.6	3,451,615	65.7
負債純資産合計		5,447,045	100.0	5,295,505	100.0	5,251,816	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,132,725	100.0	2,140,016	100.0	4,455,255	100.0
II 売上原価		1,751,540	82.1	1,816,518	84.9	3,544,874	79.6
売上総利益		381,184	17.9	323,498	15.1	910,381	20.4
III 販売費及び一般管理費		330,946	15.5	347,480	16.2	831,043	18.6
営業利益又は 営業損失(△)		50,238	2.4	△23,982	△1.1	79,338	1.8
IV 営業外収益	※1	24,903	1.1	25,415	1.2	68,305	1.5
V 営業外費用	※2	19,911	0.9	36,475	1.7	38,325	0.8
経常利益又は 経常損失(△)		55,230	2.6	△35,043	△1.6	109,317	2.5
VI 特別利益	※3	3,257	0.1	—	—	3,257	0.0
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	116,855	2.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		58,488	2.7	△35,043	△1.6	△4,280	△0.1
法人税、住民税 及び事業税		42,158		12,945		65,992	
法人税等調整額		△6,831	35,327	20,723	33,668	△6,551	59,440
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)		23,160	1.1	△68,712	△3.2	△63,721	△1.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	353,551	1,613,311	△43,492	3,551,758	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)					△49,426	△49,426		△49,426	
役員賞与(注)					△11,070	△11,070		△11,070	
中間純利益					23,160	23,160		23,160	
自己株式の取得							△112	△112	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△37,336	△37,336	△112	△37,448	
平成18年9月30日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	316,215	1,575,975	△43,604	3,514,310	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	58,282	3,610,041
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当(注)		△49,426
役員賞与(注)		△11,070
中間純利益		23,160
自己株式の取得		△112
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△30,598	△30,598
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△30,598	△68,046
平成18年9月30日 残高(千円)	27,683	3,541,994

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	229,333	1,489,093	△44,380	3,426,652
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当					△49,405	△49,405		△49,405
中間純損失					△68,712	△68,712		△68,712
自己株式の取得							△232	△232
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△118,117	△118,117	△232	△118,350
平成19年9月30日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	111,215	1,370,975	△44,613	3,308,302

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	24,962	3,451,615
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△49,405
中間純損失		△68,712
自己株式の取得		△232
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△19,038	△19,038
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△19,038	△137,389
平成19年9月30日 残高(千円)	5,924	3,314,226

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	353,551	1,613,311	△43,492	3,551,758	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△49,426	△49,426		△49,426	
役員賞与(注)					△11,070	△11,070		△11,070	
当期純損失					△63,721	△63,721		△63,721	
自己株式の取得							△888	△888	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△124,218	△124,218	△888	△125,106	
平成19年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	229,333	1,489,093	△44,380	3,426,652	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月1日 残高(千円)	58,282	3,610,041
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△49,426
役員賞与(注)		△11,070
当期純損失		△63,721
自己株式の取得		△888
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△33,319	△33,319
事業年度中の変動額 合計(千円)	△33,319	△158,425
平成19年3月31日 残高(千円)	24,962	3,451,615

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		58,488	△35,043	△4,280	
2		63,711	65,307	130,004	
3		—	—	116,855	
4		2,210	△1,280	640	
5		△7,537	△12,722	△28,716	
6		7,864	8,739	16,247	
7		△4,510	152	△10,397	
8		△1,735	△428	△7,578	
9		△3,257	—	△3,257	
10		26,360	28,096	△9,170	
11		△11,070	—	△11,070	
12		15,595	△54,462	67,570	
		小計	146,118	△1,641	256,847
13		5,789	12,534	28,623	
14		△7,670	△9,087	△15,949	
15		△71,471	△1,560	△142,770	
		営業活動による キャッシュ・フロー	72,766	244	126,751
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		△340,036	△390,084	△513,036	
2		334,024	384,036	513,024	
3		△46,005	△144,628	△146,839	
4		△153,798	△89,833	△425,802	
5		66,938	72,376	387,432	
6		10,000	6,587	16,500	
7		△19,321	4,342	△37,592	
		投資活動による キャッシュ・フロー	△148,199	△157,203	△206,314

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		10,000	210,000	△140,000
2 長期借入れによる収入		250,000	150,000	350,000
3 長期借入金の返済による支出		△38,100	△82,716	△131,850
4 自己株式の取得による支出		△112	△232	△888
5 配当金の支払額		△49,281	△49,186	△49,326
財務活動による キャッシュ・フロー		172,506	227,864	27,935
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		97,074	70,905	△51,627
VI 現金及び現金同等物の期首残高		295,547	243,920	295,547
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		392,621	314,825	243,920

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産            商品・教材・貯蔵品            移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産            教材等            移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券            関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産            同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 515 670 649"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～10年</td> </tr> </table>	建物	15～45年	構築物	10～20年	器具及び備品	6～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 515 989 649"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～45年	構築物	10～20年	器具及び備品	6～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 515 1308 649"> <tr> <td>建物</td> <td>15～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6～10年</td> </tr> </table>	建物	15～45年	構築物	10～20年	器具及び備品	6～10年
建物	15～45年																				
構築物	10～20年																				
器具及び備品	6～10年																				
建物	15～45年																				
構築物	10～20年																				
器具及び備品	6～10年																				
建物	15～45年																				
構築物	10～20年																				
器具及び備品	6～10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあり ます。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月1日 付で適格退職年金制度 から確定拠出年金制度 及び前払退職金制度へ 移行しております。こ れに伴い、「退職給付 制度間の移行等に関 する会計処理」(企業 会計基準適用指針第1 号)を適用してあり ます。なお、本移行 に伴い、特別利益に 「退職給付制度移行 利益」として3,257 千円を計上してあり ます。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月1 日付で適格退職年金 制度を廃止し、確定 拠出年金制度又は前 払退職金制度へ移行 しました。これに伴 い、「退職給付制度間 の移行等に関する会 計処理」(企業会計 基準適用指針第1号) を適用してありま す。なお、本移行に 伴い、特別利益に 「退職給付制度移行 利益」として3,257 千円を計上してあり ます。</p>
4 収益の計上基準	<p>入会要項に基づいて 会員より受け入れた 受講料は、在籍期間 に対応して、また、 入会金は入会確定時 の属する事業年度の 収益として売上高に 計上してあります。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は同額(3,541,994千円)であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は同額(3,451,615千円)であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,588千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,649,498千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,989千円
※2 担保提供資産 建物 370,800千円 土地 878,067 計 1,248,868千円	※2 担保提供資産 建物 331,737千円 土地 795,240 計 1,126,978千円	※2 担保提供資産 建物 337,458千円 土地 795,240 計 1,132,699千円
上記に対応する債務 短期借入金 540,000千円 長期借入金 (一年内返済 予定額を含む) 436,750 計 976,750千円	上記に対応する債務 短期借入金 660,000千円 長期借入金 (一年内返済 予定額を含む) 485,554 計 1,145,554千円	上記に対応する債務 短期借入金 450,000千円 長期借入金 (一年内返済 予定額を含む) 401,470 計 851,470千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,430千円 受取配当金 6,106 投資有価証券 売却益 4,510 投資事業組合 投資利益 1,735	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,518千円 受取配当金 11,204 投資事業組合 投資利益 428	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,492千円 受取配当金 17,224 投資有価証券 売却益 10,397 投資事業組合投 資利益 7,578
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,864千円 投資有価証券 評価損 7,251	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,739千円 投資有価証券 売却損 152 投資有価証券 評価損 22,120 固定資産 売却却損 1,389	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,247千円 投資有価証券 評価損 7,306 固定資産 売却却損 1,762
※3 特別利益の主要項目 退職給付制度 移行利益 3,257千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 退職給付制度 移行利益 3,257千円
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失の主要項目 減損損失 116,855千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 62,105千円 無形固定資産 119 長期前払費用 1,486	5 減価償却実施額 有形固定資産 63,829千円 無形固定資産 119 長期前払費用 1,358	5 減価償却実施額 有形固定資産 126,653千円 無形固定資産 238 長期前払費用 3,111

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	4,081,240	—	—	4,081,240
合計	4,081,240	—	—	4,081,240
自己株式				
普通株式(株) (注)	127,100	200	—	127,300
	127,100	200	—	127,300

(注) 普通株式の自己株式数の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,426	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,081,240	—	—	4,081,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	128,800	500	—	129,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,405	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,081,240	—	—	4,081,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,100	1,700	—	128,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,426	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,405	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 858,657 千円	現金及び預金勘定 780,909 千円	現金及び預金勘定 703,956 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 466,036$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 466,084$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 460,036$
現金及び現金同等物 392,621 千円	現金及び現金同等物 314,825 千円	現金及び現金同等物 243,920 千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,573</td> <td>354,727</td> <td>67,303</td> <td>450,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,208</td> <td>157,865</td> <td>14,738</td> <td>190,812</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>1,769</td> <td>—</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,364</td> <td>195,092</td> <td>52,564</td> <td>258,021</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,573	354,727	67,303	450,603	減価償却累計額相当額	18,208	157,865	14,738	190,812	減損損失累計額相当額	—	1,769	—	1,769	中間期末残高相当額	10,364	195,092	52,564	258,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,573</td> <td>365,407</td> <td>109,854</td> <td>503,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,696</td> <td>204,475</td> <td>34,569</td> <td>262,741</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>2,299</td> <td>—</td> <td>2,299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,876</td> <td>158,632</td> <td>75,284</td> <td>238,793</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,573	365,407	109,854	503,834	減価償却累計額相当額	23,696	204,475	34,569	262,741	減損損失累計額相当額	—	2,299	—	2,299	中間期末残高相当額	4,876	158,632	75,284	238,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,573</td> <td>395,204</td> <td>93,670</td> <td>517,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,112</td> <td>218,051</td> <td>24,103</td> <td>263,267</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>3,074</td> <td>—</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,460</td> <td>174,078</td> <td>69,567</td> <td>251,106</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,573	395,204	93,670	517,448	減価償却累計額相当額	21,112	218,051	24,103	263,267	減損損失累計額相当額	—	3,074	—	3,074	期末残高相当額	7,460	174,078	69,567	251,106
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	28,573	354,727	67,303	450,603																																																																									
減価償却累計額相当額	18,208	157,865	14,738	190,812																																																																									
減損損失累計額相当額	—	1,769	—	1,769																																																																									
中間期末残高相当額	10,364	195,092	52,564	258,021																																																																									
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	28,573	365,407	109,854	503,834																																																																									
減価償却累計額相当額	23,696	204,475	34,569	262,741																																																																									
減損損失累計額相当額	—	2,299	—	2,299																																																																									
中間期末残高相当額	4,876	158,632	75,284	238,793																																																																									
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	28,573	395,204	93,670	517,448																																																																									
減価償却累計額相当額	21,112	218,051	24,103	263,267																																																																									
減損損失累計額相当額	—	3,074	—	3,074																																																																									
期末残高相当額	7,460	174,078	69,567	251,106																																																																									
取得価額相当額の算定は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額の算定は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内 94,349千円	1年以内 96,834千円	1年以内 97,358千円																																																																											
1年超 163,671	1年超 143,456	1年超 155,768																																																																											
合計 258,021千円	合計 240,291千円	合計 253,126千円																																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高 780千円	リース資産減損勘定中間期末残高 1,497千円	リース資産減損勘定期末残高 2,020千円																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料 50,931千円	支払リース料 53,651千円	支払リース料 102,879千円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額 314	リース資産減損勘定の取崩額 522	リース資産減損勘定の取崩額 588																																																																											
減価償却費相当額 50,931	減価償却費相当額 53,651	減価償却費相当額 102,879																																																																											
減損損失 —	減損損失 —	減損損失 1,513																																																																											
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	150,530	191,491	40,961	156,245	170,712	14,467	141,573	179,816	38,243
② 債券									
その他	80,072	76,670	△3,402	78,218	47,662	△30,556	69,779	68,218	△1,560
③ その他	183,353	175,586	△7,766	196,128	186,995	△9,133	195,284	188,946	△6,337
計	413,956	443,748	29,792	430,592	405,370	△25,221	406,637	436,982	30,344

(注) 当該株式等の時価が取得価額の40%以上下落した場合に、時価の回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 関連会社株式	6,000	6,000	6,000
② その他有価証券			
非上場株式	12,950	11,000	11,000
投資事業有限責任組合への出資	55,365	38,282	49,589



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
利益基準及び利益剰余金等基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 895.81円	1株当たり純資産額 838.63円	1株当たり純資産額 873.29円
1株当たり中間純利益 5.86円	1株当たり中間純損失 17.39円	1株当たり当期純損失 16.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の合計額 3,314,226千円	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の合計額 3,451,615千円
	普通株式の発行済株式数 4,081千株	普通株式の発行済株式数 4,081千株
	普通株式の自己株式数 129千株	普通株式の自己株式数 128千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた 普通株式数 3,951千株	1株当たり純資産額の算定に用いた 普通株式数 3,952千株
(1株当たり中間純利益の算定上の 基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 23,160千円 普通株式に係る中間純利益 23,160千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純損失 中間損益計算書上の中間純損失 68,712千円 普通株式に係る中間純損失 68,712千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 63,721千円 普通株式に係る当期純損失 63,721千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 3,954千株	普通株式の期中平均株式数 3,952千株	普通株式の期中平均株式数 3,953千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付資料	事業年度 (第32期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 福岡財務支局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社全教研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全教研の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社全教研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全教研の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。